

「平成29年度人権教育及び人権啓発施策」の概要

◎ はじめに

- ・ 法務省の人権擁護機関が平成29年中に新規に救済手続を開始した人権侵害事件数が約2万件となり、中でもインターネット上の人権侵害情報に係る事件数が過去最高となるなど、平成29年度の人権教育・啓発を取り巻く状況を概観
- ・ 平成30年1月にユニバーサルデザイン2020関係閣僚会議が開催され、新学習指導要領に基づく「心のバリアフリー」教育の推進、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」や関連基準の見直し等、「心」と「街づくり」の両分野における積極的な取組を共有

◎ 第1章 人権教育及び人権啓発をめぐる国民の意識 P. 1～P. 26

- ・ 平成29年10月に「人権擁護に関する世論調査」が実施されたことを踏まえ、その調査結果を掲載するとともに、前回調査（平成24年8月）の結果と比較することにより、国民の意識の変化等を分析

◎ 第2章 平成29年度に講じた人権教育・啓発に関する施策 P. 27～P. 115

○ 人権一般の普遍的な視点からの取組 P. 28～P. 38

- ・ 第69回人権週間行事のほか、第37回全国中学生人権作文コンテスト（7,358校から96万390編、中学生のほぼ4人に1人が応募）、人権教室、人権の花運動（小学校、中学校、幼稚園、保育所等において実施）、Jリーグ等スポーツ組織と連携・協力した啓発活動、地方委託における人権ユニバーサル事業等、各種活動の展開

○ 女性の人権に関する取組 P. 39～P. 46

- ・ 平成29年3月に設置された「いわゆるアダルトビデオ出演強要問題・『JKビジネス』問題等に関する関係府省対策会議」において取りまとめられた緊急対策に基づき、同年4月を「AV出演強要・『JKビジネス』等被害防止月間」と位置付け、政府一体となって、必要な対策を緊急かつ集中的に実施

○ 子どもの人権に関する取組 P. 46～P. 55

- ・ 神奈川県座間市での殺人・死体遺棄事件の発生を踏まえ、フィルタリングの利用促進やインターネットリテラシーの向上に重点を置いた啓発活動を一層強力に推進するため、「あんしんネット 冬休み・新学期一斉緊急行動」を実施
- ・ 全国一斉「子どもの人権110番（フリーダイヤル）」強化週間の実施、「子どもの人権SOSミニレター（全国の小・中学生に配布）」等、相談体制の充実

○ 障害のある人の人権に関する取組 P. 58～P. 64

- ・ 平成30年3月に平成30年度から34年度までを計画期間とする「障害者基本計画（第4次）」を閣議決定
- ・ 障害のある人の人権に関するキャッチコピーを広く一般から募集するコンテストを行い、最優秀作品を素材としたポスターを作成

○ 同和問題（部落差別）に関する取組 P. 64～P. 67

- ・ 部落差別のない社会の実現に資するため、国民に対し、部落差別解消推進法の施行を周知することを目的とした「部落差別解消推進法リーフレット」を作成

○ 外国人の人権に関する取組 P. 70～P. 74

- ・ 人権シンポジウム「外国人と人権～違いを認め合う共生社会をめざして～」(広島市)の開催
- ・ 外国人等からの人権相談について、全国の法務局に「外国人のための人権相談所」を設置し、英語・中国語・韓国語・フィリピン語・ポルトガル語・ベトナム語の6言語による人権相談に対応
- ・ 「ヘイトスピーチ、許さない」をテーマとした啓発活動の実施

○ インターネットによる人権侵害に関する取組 P. 81～P. 84

- ・ 携帯電話会社等の実施するスマホ・ケータイ安全教室と連携した人権教室を実施
- ・ 「プロバイダ責任制限法 名誉毀損・プライバシー関係ガイドライン」を活用した削除要請の実施

○ 性的指向・性自認を理由とする差別に関する取組 P. 89～P. 92

- ・ 性的マイノリティをテーマとした人権啓発ビデオの法務局における貸出し、YouTube法務省チャンネルでの配信
- ・ 性の多様性をテーマにしたモバイル携帯端末広告の実施

○ 東日本大震災に伴う人権問題に関する取組 P. 94・P. 95

- ・ 人権シンポジウム「震災と子どもの人権～いま、私たちにできる支援について考える～」(東京都)の開催
- ・ 被災した子どもの心のケア等への対応のため、学校などにスクールカウンセラー等を派遣